



ながおか市議会だより

231号
2024.4.25
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

社会の変化や災害を乗り越え成長し、 明るい未来へまっすぐに進む予算を可決



4つの重点施策

I 災害に強く誰一人取り残さない安全安心なまちづくり

- 1 中越大震災と7.13水害から20年、教訓の伝承と災害への備え**
10億522万4千円
震災・水害20周年事業（防災意識の向上と持続可能な地域づくりの機運を醸成）等
- 2 子どもの成長と子育てを切れ目なく社会全体で応援する環境づくり**
126億4,638万3千円
配慮を要する子どもと保護者への支援体制の充実（発達支援に特化した専門職を配置）等
- 3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実** 36億128万6千円
健康寿命延伸・健康格差の縮小に向けた取組の充実（「ながおかウェルネス事業」を実施）等
- 4 地域の安全安心な暮らしの確保とコミュニティ活動の推進**
264億4,057万円
支所長裁量予算の拡充（「地域の救急箱」による災害応急対応と住民サービス・課題対応の強化）等

II 「新しい米百俵」による人材育成と産業振興 「長岡版イノベーション」の推進

- 1 「米百俵プレイス ミライエ長岡」を核とした新しい学びの場と
学校教育環境の整備** 89億3,560万9千円
中高生向け人材育成事業や市内4大学1高専に通う学生向け交流事業の実施等
- 2 新産業の創出と循環型社会への対応** 9億1,483万1千円
産業協創の拠点N a D e C B A S Eを中心としたイノベーションの創発等
- 3 産業界の人材確保と物価高騰対策など地域経済の下支え**
34億2,942万4千円
官民連携による企業のデジタル化支援とDX推進体制の整備促進等

III 長岡を元気にする活動の推進と魅力の発信

- 1 若者から高齢者まで元気に活躍できる機会の創出と環境整備**
9億6,915万9千円
自分らしく元気に活動につながる女性のネットワークづくり（交流会やセミナーを開催）等
- 2 地域の歴史文化や観光資源を活かしたまちづくり**
8億732万9千円
戦災資料館の移転整備と明治公園の再整備等
- 3 長岡の魅力発信による交流・定住人口の増加**
20億5,517万3千円
民間を含めた市内のイベント情報をAIで自動収集し、タイムリーな情報の発信等

IV 効率的で持続可能な行政運営 4億6,728万9千円

AIの活用による行政事務の効率化推進（相談業務支援システムの利用を拡大）等

3月定例会は3月4日から27日までの24日間の会期で行われ、令和6年度一般会計当初予算など市長提出議案61件、請願1件を審議しました。一般会計の当初予算額は、前年度当初比3.1%増の1339億8500万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。

令和6年度一般会計当初予算

1339億8500万円

〈目次〉

当初予算の内容	1
一般質問	2
令和6年度一般会計当初予算に対する各会派の意見	5
会派別議案賛否一覧表、常任委員会の所管事項に関する質問	6



池田 和幸 (市民クラブ)

令和6年度当初予算について
市の防災対策として、津波対策や震災直後に的確な避難行動を行うための地域防災力の強化が必要と考えるが、本市の取り組みについて伺う。また、中越地震や7・13水害から20年の節目となる今年の取り組みを伺う。

答 津波対策としては、迅速な情報伝達による速やかな避難行動につなげるため、新たに津波警報時の市公式LINEや登録携帯電話への自動配信等、アラートと連動した情報伝達手段を拡充する。また、地域と連携した避難所運営に取り組みなど、地域防災力の強化を図っていく。
今年の中越地震から20年の節目



関 充夫 (長岡令和クラブ)

新年度予算と財政見直しについて
長岡戦災資料館の移転に際し、旧互尊文庫の建物を改修費15億円もかけて利用する理由を伺う。

答 長岡戦災資料館は、空襲の歴史と平和を希求する長岡市民の想いを伝える重要な施設として、将来にわたり維持運営していく必要があると考える。現在、民間の建物を賃借しているが、手狭であるため恒久的な施設への移転を検討してきた。そこで、空襲時の爆撃中心点に隣接して平和の森公園にも近い旧互尊文庫が最もふさわしい建物と選定した。また旧互尊文庫は、国際的な組織から近代建築として価値のあるものとして令和2年に選定を受け、建築物

目の年であることから、大規模地震を想定した住民参加型の長岡市防災訓練を実施するなど、災害への対応力と市民の防災意識の向上を図っていく。
問 本市における労働力不足の状況と人材確保対策について市の考えを伺う。

答 2024年問題が目前に迫る運輸交通をはじめ、製造業、介護等あらゆる分野で慢性的な人材不足が生じており、業界や地域全体としての対策が急務であると認識している。
人材確保対策としては、合同企業説明会等の開催や魅力ある職場づくりの支援に加え、短時間での就業を支援するながおかマッチボックス等による対策を実施している。また、長岡産業活性化協会NAZEを中心に中小製造業へのデジタル技術導入を伴走型で支援し、生産性の向上と効率化による省力化を進めており、これら政策の更なる強化を図って人材確保策を推進していく。

等の保全と維持に配慮を求めめる報告書が提出されている。多くの市民に利用され、文化の創造拠点となるなど、市民の記憶をとどめる建物であることから、改修して長く使うことに意義があると考えた。
問 令和5年度の収支見込みと今後さらに厳しくなる財政見直しに対して、どのような財政運営を行うのか、市の見解を伺う。

答 5年度の収支見込みは、各形式収支が60億円程度であった。実質収支は、形式収支から翌年度への繰越事業に要する一般財源総額を差し引く必要があるため、年度末まではその規模を見込むことが困難である。新年度予算説明時に示した今後5年間の収支見直しの中では、5年度の実質収支を直近数年間の実績を参考に40億円と仮置きして計算した。今後の財政運営に際しては、全ての職員が財政状況をしっかりと理解し、行政改革プランに掲げた取り組みを全庁挙げて着実に進めることが重要と考える。



笠井 則雄 (共産党市議団)

令和6年度当初予算について
能登半島地震を踏まえ、原子力規制委員会が原子力災害対策指針の見直しに着手したが、市の認識を伺う。

答 原子力規制委員会では、原子力災害対策指針に示されている屋内退避の対象範囲や期間解除や避難への切り替え判断基準等について、見直しの議論が始まっている。今回の能登半島地震を受けて、本市としては複合災害時、特に降雪時における避難の困難さを改めて認識した。まずは国が、屋内退避や避難の実効性等新しく見えてきた課題や懸念の解決に取り組み、住民へ説明する必要がある。これらの課題の解決に目途が立たない限り、再稼働の議論



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について
市町村研究会が今年2月に開催した首長説明会について、内容および成果を伺う。また、再稼働の判断について市の見解を伺う。

答 首長説明会は、市町村による原子力安全対策に関する研究会において、国・県から直接説明を受けるために3年ぶりに開催された。複合災害時の避難の実効性など多くの課題を共有できたことは、非常に有意義であった。また、原子力規制委員会が、東京電力の適格性について再確認を行った説明も受けたが、現時点では原子力事業者としての適格性はないと判断せざるを得ないと考えている。

には入るべきでないと考ええる。
再稼働問題について
原子力災害時の避難における避難場所と市民周知について、市の考えを伺う。

答 原子力災害時の防護措置に放射線量の高い地域では避難所への避難が必要となる。このとき、円滑な避難のため、まず避難者は避難経路を指し、その後避難所へ段階的に順次移動することとなっている。避難経路は、避難者にとり分りやすい場所にあるり、避難者への情報提供等タイムリーな役割を担う。また、避難先の被災状況や道路、天候等の最新情報を基に、適切な避難所への振り分けを行う。引き続き、出前講座や訓練等を通じて、基本の行動や避難経路等の普及啓発に努めていく。

引き続き、国が前面に立ち柏崎刈羽原発の安全性に責任を持つ体制の構築を求めていく。いずれにせよ、能登半島地震を受け、新たな知見も踏まえながら、柏崎刈羽原発に関する多くの課題が解決されない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えている。
能登半島地震を踏まえた震災対応について
能登半島地震は、職員が災害対応等を学ぶ貴重な機会であったと考えるが、危機管理防災本部の幹部職員等を被災地へ派遣しなかつた理由を伺う。

答 大規模災害時は、対口支援制度が整備されており、能登半島地震ではこの制度が採用されて活動が行われた。一方、本市では関係する全国組織からの要請に基づき、石川県に救助活動や上下水道の復旧作業に職員を派遣している。被災自治体に地震の対応等を確認することは、当市の災害対応の検討において有用であるため、落ち着きを取り戻した後、先方の了解を得た上で実施したい。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

令和6年能登半島地震を踏まえ大規模災害に備えた防災・減災対策について
能登半島地震の教訓を踏まえ、今後の大規模災害に備えた防災・減災対策について市の考えを伺う。

答 能登半島地震からの教訓として、津波リスクの顕在化が挙げられる。避難指示発令の考え方を改めた上で、情報発信の多重化や監視体制の整備、市民への意識啓発等津波対策の取り組み強化を図っていく。また、原子力防災についても、市町村研究会等を通じて取り組んでいく。

災害時には、行政のほかにも市民一人ひとりや地域、事業所等がそれぞれ力を持ち寄り、総合的に対応する地域社会であることが防災・減災において重要だと考えている。中越地震と7・13水害から20年の節目を迎えて、改めて市民の防災意識を高めるとともに、地域の防災力を強化する取り組みを進め、市全体の災害対応力の維持向上を図っていく。
津波監視カメラの設置場所と設置予定時期、情報提供の在り方について市の考えを伺う。



桑原 望 (無所属)

能登半島地震から学ぶ長岡市の防災体制について
避難所のトイレについて、能登半島地震の教訓を踏まえ、トイレレジャーの導入等、衛生面やプライバシーを考慮した対策が必要と考えるが、市の認識を伺う。

答 避難所のトイレは、健康被害や衛生状態の悪化に関わる重要な問題と認識している。中越地震では、給水車による水の確保や汚物のくみ取りにより、屋内トイレの水使用を可能にしている。この経験を踏まえ、まずは屋内トイレを最大限使用する方針で対応する。また、屋内トイレが使用できない場合には、仮設トイレの活用を検討するほか、安全性や

衛生面、コストや設置場所の状況等を見ながら、どのような非常用トイレが有効か検討していく。
新しいスポーツ活動の展開におけるスケートボードの推進について
スケートボードに対する支援体制について、令和5年度の取り組みとその成果を踏まえた今後の展開を伺う。

答 若者を中心にスケートボードに対する関心は非常に高まっており、市では、スケートボードに対する支援策として、公園施設や子育ての駅ぐんぐんの屋根付き広場において、実践や社会実験を実施しており、これを6年度も部局横断的に取り組み、その結果を見ながら今後の展開について考えていく。また、6年度は、スケートボードを含むアーバンスポーツ振興に携わる地域おこし協力隊員を任用する。その知見や豊富なノウハウを生かし、効果的な情報発信や市内関係団体への活動支援等を行っていく。

津波の状況を迅速かつ正確に把握するために、寺泊地域の海岸4カ所に監視カメラの設置を予定している。設置予定箇所は山田地区、寺泊中学校跡地の汐見台、野積地区、寺泊水族博物館であり、今年の夏を目途に設置したいと考えている。また、住宅の映り込みについて同意が得られた地域の映像については、市の防災ホームページ等での公開を予定している。

※1 対口支援：被災市区町村を1対1で担当する自治体が、基本的に自ら完結して応援職員を派遣すること。

令和6年度当初予算について
問 不登校対策について、令和5年度に本市が独自に実施した実態調査等の結果等を踏まえ、6年度の取り組みを伺う。
答 教育委員会では、不登校の未然防止等の対応を盛り込んだ不登校対応フローを作成し、各学校に対して対応の周知徹底を図っていく。また、フレンドリールーム等の公の施設のほか、民間のフリースクール等多様な場所形態で学びを続けている不登校状態の児童生徒について、その努力を可能な限り評価できるように、不登校児童生徒の指導要録上の出席扱いに係るガイドラインを作成し、6年度から運用を始める。外出できない状態の児童生徒については、



池田 明弘 (長岡市公明党)

問 喫煙の課題である地域公共交通の導入について、共助型公共交通導入すべきと考えるが、令和6年度の方針を伺う。
答 共助型公共交通については、自治体の事例を見ると、自家用有償旅客運送を活用し、タクシー事業者による運行管理の下、地域住民による共助型の移動手段を確保しており、運転手となる住民および地域交通事業者の理解と協力が不可欠な取り組みとなっている。市としても、今後地域の特性に合わせた移動手段の確保がより必要になると認識しているため、6年度においては、国が整備を進めるライドシェア制度の動向を見極めつつ、地域住民の意見を聞きながら、交通事業者と共に、新たな移動手段について検討していく。

長岡市小国診療所の指定管理者制度導入について
問 小国診療所職員の処遇および今年10月の指定管理者制度導入までのスケジュールについて、市の方針を伺う。
答 現在の小国診療所職員の処遇については、指定管理者への円滑な引き継ぎが必要不可欠から、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応していく。今後については、今定例会での議決を経て当該事業者を正式決定したのちに包括協定を結び、事務の引き継ぎを行うとともに、地域住民にも適宜情報提供を行うなど、指定管理者制度の円滑な導入に向けて準備を進めていく。



長坂 将志 (共産党市議員)

インボイス制度導入について
問 小規模事業者の納税額に係る負担軽減措置について、市としても積極的に周知すべきと考えるが、市の見解を伺う。
答 インボイス制度は、令和元年10月の消費税率の引き上げの際に軽減税率が導入され、税率が2種類となったために、税率ごとに分けた納税額の計算が必要になるなど、消費税にまつわる課題を解決するために令和5年10月から導入された制度である。インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者として課税事業者へ転換された方に向けた負担軽減措置については、さらに分かりやすい案内表記を心がけていく。インボイス制度は、まだ制度が始まったばかりであり、理解がなかなか深まっていない点もあるため、市としても国と併せて、支援策等も含めた制度の概要についてさまざまな場面で周知していきたい。

長岡市における女性支援策について
問 本市における女性活躍推進の基本的な考え方と具体的な支援策について伺う。
答 女性活躍の推進には、女性が働く場所を増やしていくなど、女性に対する支援と、地域や企業における男性の意識改革により、女性が個性と能力を十分に発揮し、地域全体で多様な価値観を認め合える社会を作っていくことが重要と考えている。そこで、ながおか働き方プラス応援プロジェクトとして、経営者等を対象にした勉強会の開催や、企業の好事例を表彰して普及啓発を行うほか、子育て等によりフルタイム就業が難しい方が空き時間



波多 恵理 (市民クラブ)

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行を前に、本市の現状と具体的な支援策について伺う。
答 本法律は、女性が抱える課題の複雑化、多様化を踏まえ、それぞれが最適な支援を受けられるよう、関係機関等と協働し、早期から切れ目なく支援すること等を基本理念としている。市としては、令和6年度中の基本計画の策定や、DV被害者に限らず利用者の範囲を拡大した新しい居場所の設置、デートDV予防の出席講座や、男性に知ってもらおう女性の健康課題に関する研修等を継続して行っていく。今後も、必要とする人に支援が届くよう、関係機関等との連携強化に努めていく。

生活保護について
問 生活保護の相談や申請がしやすい環境づくりが必要と考へるが、本市の取り組みについて伺う。
答 アオーレ長岡の福祉窓口には、相談員を常時4人配置し、対応するとともに、来庁できない方には、必要に応じて支所地域を含め相談員が訪問、相談対応をしている。制度の啓発手段としては、福祉窓口および各支所窓口へ生活保護のしおりを設置するとともに、ホームページやアオーレ長岡総合窓口番号案内表示システムのモニターを利用するなど、広く周知している。本市の保護率は、県の平均よりも低い数値となっていることから、引き続きためらわずに



服部 耕一 (共産党市議員)

少子化対策について
問 本市の少子化対策の基本的な考え方について伺う。
答 少子化の要因となる若者の都市部への流出に歯止めをかけるため、雇用創出と安心して暮らせる環境づくりが急務であると考える。そこで、一人ひとりのニーズに応えた多様な働き方の実現と、働きながら出産、子育てができる環境整備に重点を置き、総合的な対策を進めている。また、子育て支援対策の更なる充実に向け、保育士や子育てコンシェルジュがいる子育ての駅や保健師等の専門職員等が連携しながら、妊娠から出産、育児まで切れ目なく支援する長岡版ネウボラにより、長岡で子どもを産み育てたいと思われるよう力を入れていく。

オアシックス新潟アルビレックスベースボールクラブのNPBファームリーグ参加について
問 同じチームのNPBファームリーグ参加に伴い、悠久山野球場においては15試合の開催が予定されている。駐車場の確保と公共交通機関との連携について、市の考えを伺う。
答 交通対策については基本的には主催者が対応することになっており、主催者からは、悠久山野球場までの公共交通機関による来場ルート案内等により、駐車場の制限および交通渋滞対策を考へていると聞いている。市としても連携、協力を図っていききたい。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

問 老朽化する悠久山野球場について、ネーミングライツを導入することで施設の維持費や運営費を賄う新たな財源を確保すべきと考へるが、市の考えを伺う。また、同じチームのNPBファームリーグ参加を契機に、悠久山野球場および駐車場等の周辺環境について、抜本的かつ中・長期的に整備していくべきと考へるが、市の認識を伺う。
答 悠久山野球場のネーミングライツについては、本市ではまだネーミングライツの導入実績がないため、既に導入している他自治体の状況等を研究していきたい。悠久山野球場および周辺環境の整備については、現在の野球場に必要とされる施設環境として十分な部分が増えていくため、プロ野球だけでなく、小・中学生の大会や高校野球等にとっても利便性や安全性の向上を図る必要があると考えている。改修については、時期や整備内容、規模等の検討が必要と認識している。

これからの地域政策について
問 各支所が地域固有業務として事務を取り扱っている国内姉妹・友好都市との交流活動について、アオーレ長岡の視点により、地域振興戦略部が交流の指揮を執るべきと考へるが、市の考えを伺う。
答 各地域の姉妹・友好都市等との交流は、各支所が先頭に立ち相手都市とともに企画、調整を行い、実施してきた経緯がある。関係者の思いや相手都市の要望等も聞きながら、必要に応じて地域振興戦略部はもとより、本庁の各部署を含めたアオーレ長岡の視点でのバックアップやプロデュースを行うなど、今後の交流事業へ



大竹 雅春 (市民クラブ)

問 長岡地域の周辺部も含めた中山間地域の振興に地域振興戦略部が取り組むべきと考へるが、地域振興戦略部のあるべき姿と求められる役割について市の考えを伺う。
答 地域振興業務は全庁で取り組んでおり、地域振興戦略部はそれを戦略的にまとめて再構築し、地域の振興や課題解決に取り組むことを目的としている。また、支所と一体となりながら、本庁全組織を結びつけて支所地域の下支えをしていく機能を持って引き続き活動していく。支所地域や中山間地域の振興を図ることが、長岡市全体の豊かさや魅力をつくることには確かである。長岡市中山間地域振興条例の基本方針に沿いながら、地域振興戦略部が多岐にわたる施策をコーディネートし、全庁を挙げて中山間地域の振興に取り組みでいきたい。



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

能登半島地震における長岡市の対応と見えてきた課題について

緊急告知FMラジオの運用方法と導入促進について、市の考えを伺う。

緊急告知FMラジオは、災害や避難に関する情報等を市民に緊急に伝えるときに運用している。能登半島地震では、Jアラート連動による緊急地震速報と津波警報発表のお知らせを2回、津波による避難の呼びかけを3回、さらに避難所開設のお知らせを1回の計6回放送した。

このラジオは、町内会や避難行動要支援者などに無償で貸与しているほか、防災無線の戸別受信機やスマートフォンを持たない65歳以上の高齢者を対象に購入補助金制度を設けており、令和6年度から補助金額を5千円に引き上げることなどを予定している。今後、さらに普及拡大を図るため、引き続きこのラジオの有効性をPRしていく。

より早い避難所開設のために、避難所に近い地縁団体等の協力を得て、不測の事態が起きた場合の避難所開設対策をすべく考えるが、市の考えを伺う。

迅速な避難所開設のために鍵の管理の多重化が必要であると考えている。現在、避難所の開設担当職員と施設管理者が鍵を管理しているが、今後は町内会など地域の方にも鍵の管理を依頼し、早く到着した人が鍵を開け、避難所を迅速に開設できる体制の整備を進めていく。なお、地域の方への鍵の管理、鍵開けへの協力依頼に当たっては、各地域の状況を踏まえ、過度な負担とならないように協議していく。



豊田 朗 (市民クラブ)

行動経済学的手法を活用した健診・検診の受診率向上の取組について

健診案内における封筒等のデザインについて、ナッジを活用すべきと考えるが、市の見解を伺う。

ナッジの活用については、非常に注目している。特定健診受診者の約7割は前年度も受診している継続受診者であることから、リピーターを増やすことが重要である。そのため、案内文書等の郵便物は極力文字数を減らし、受診の有益性をアピールすること

を前提に作成している。なお、封筒の宛名面に個人の疾患が推測されるようなメッセージを記載することは慎重な配慮も必要であることから、市としては開封行動につながるような、封筒以外にも見開きのながき等を用いることで郵便物の形状等の違いによる目新しさを与えたり、健診の種類に応じた色分けをし、毎年同じ色を使い続けることでリマインド効果によるリピーターの確保を目指している。

ショートメッセージサービスを活用した受診勧奨について、現在の取り組み内容とナッジの活用方針を伺う。

令和5年度は、県のモデル事業を活用し、年末まで健診が未受診である方のうち3年度および4年度において1回以上受診歴があり、かつ健康増進課で携帯電話番号を把握できている方に対し早めの受診を促すメッセージを送信した。ナッジの活用については、5年度の効果検証や他自治体の状況を参考に研究していく。今後も、さまざまな手法を用いて健診受診率の向上に努めたいと考えている。



田中 茂樹 (市民クラブ)

子ども・若者政策について

本市の子どもや若者の権利に関する啓発や教育の具体的な取り組みと課題について、市の考えを伺う。また、子どもや若者の意見を政策に反映させることについて、市の見解を伺う。

本市では、長岡市子育て・育ち、あい、プランに基づき、子育て施策や子どもの健全育成を積極的に進めており、第2期計画では子どもの貧困対策推進計画を包含し、その取り組みを強化してきた。課題としては、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対する総合的な支援と家庭、市民への啓発がある。市としては、一人ひとりの人権が尊重され、すべての子どもや若者が健康で健やかに成長できるよう、関係機関との連携や相談体制を強化するとともに、子どもや若者の権利について広く周知し、社会全体で共有して意識改革につなげていく。

子どもや若者の意見については、令和6年度から始まる本市の次期総合計画および総合戦略策定に向けた検討の中で、子どもや若者を含めた多くの市民を対象にアンケートやワークショップを実施し、まちづくりの方針に反映させていく。

多様性を認め合い、いつでも誰もがチャレンジできるまちづくりが大切と考えるが、市の考えを伺う。

いつでも何度でもチャレンジできる長岡の実現に向け、ミライエ長岡を拠点とした人材育成事業や、市内企業と就労意欲のある人材の就職マッチング支援を充実させていく。今後も、関連する施策をより一体的に、連携的に進めていきたいと考えている。

本市は、栃尾地域を除く市域の大部分が柏崎刈羽原発から半径30キロ圏内に位置しており、国の原子力災害対策指針において、万が一の原子力災害時に備え、防災対策の構築が求められている。このことを踏まえ、市民の安全・安心を守るため、引き続き原発の安全対策および防災対策の充実と安全対策を尽くしていく。



衣川 広志 (無所属クラブ)

事務事業の事後評価について

限りある予算を効果的に使うためにも、事務事業について費用対効果の検証が必要と考えるが、市の認識を伺う。

事務事業を実施する上で、常にコスト意識を持ちながら取り組むことは、重要な視点と認識している。しかし、経費や売上げ等によって費用対効果を数値化しやすい民間の事業とは異なり、行政が行う事務事業は、人件費を含む総コストや定量的または定性的な効果の全てを正確に数値化し、一律の尺度で比較することが困難である。事業実施の判断に際しては、費用対効果のみならず総合的

な観点から検討が必要と考えており、各課では、事務事業の事業費を含む実績や成果を踏まえ、社会経済情勢の変化や市民のニーズ、実際の市民の声等を確認しながら、その必要性や次年度の事業費、実施内容等を決定している。今後、こうした取り組みを基本に効率的な行政運営に努めていく。

決算資料である主要施策の成果及び予算執行実績の報告書において、各事業の目的や成果等についても記載すべきと考えるが、市の考えを伺う。

決算審査においては、本報告書に基づき、理事者側が事業の目的や成果等を説明すること、を前提に審査が進められる。また、本報告書は、議会での長年の議論が積み重ねられた上で現在の形となっている。より分かりやすい資料については、議会との丁寧な議論が前提になると考える。

その他の質問
・当初予算について



金子 陽奈子 (市民クラブ)

多世代健康まちづくり事業と新事業展開について

多世代健康まちづくり事業終了に際し、ながおかタニタ健康くらぶの事業成果とウエルネス・スポーツ等の今後の活用について、市の考えを伺う。

ながおかタニタ健康くらぶについて、会員継続期間は健康状態を維持しているという分析結果が出ていことから、インセンティブ事業により、健康づくりの継続意欲を高められたことが成果に挙げられる。また、事業終了の告知時に行った会員へのアンケートでは、100人以上から今後の健康づくり事業に関わりたいという声があり、今後の事業展開に向けて、市の健康づくり事業のサポートを担う人材を確保できた

ことは慎重な配慮も必要であることから、市としては開封行動につながるような、封筒以外にも見開きのながき等を用いることで郵便物の形状等の違いによる目新しさを与えたり、健診の種類に応じた色分けをし、毎年同じ色を使い続けることでリマインド効果によるリピーターの確保を目指している。

令和5年度は、県のモデル事業を活用し、年末まで健診が未受診である方のうち3年度および4年度において1回以上受診歴があり、かつ健康増進課で携帯電話番号を把握できている方に対し早めの受診を促すメッセージを送信した。ナッジの活用については、5年度の効果検証や他自治体の状況を参考に研究していく。今後も、さまざまな手法を用いて健診受診率の向上に努めたいと考えている。



関 貴志 (無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

国は、新規制基準に適合した原発について、地元同意を得て再稼働する方針だが、地元の範囲は示されていない。一方で、本市の大半は柏崎刈羽原発から半径30キロ圏内の防護区域であり、本市は避難計画の策定義務を負っている。また、原子力災害発生時においては、まず市民は一定の被ばくが想定される屋内避難を行わなければならない。その後、遠方へ避難したとしても、汚染状況によっては帰宅が困難となる可能性もある。以上を踏まえ、本市は柏崎刈羽原発の地元であると考えるべきだが、市の認識を伺う。

本市は、栃尾地域を除く市域の大部分が柏崎刈羽原発から半径30キロ圏内に位置しており、国の原子力災害対策指針において、万が一の原子力災害時に備え、防災対策の構築が求められている。このことを踏まえ、市民の安全・安心を守るため、引き続き原発の安全対策および防災対策の充実と安全対策を尽くしていく。

一般的に、柏崎刈羽原発の地元は立地自治体である新潟県、柏崎市、刈羽村である。本市が属する新潟県が地元ならば本市も地元となるが、地元の定義は明確になっていないため、本市が単独で地元であるかどうかは明確でない。地元かどうかは関係なく、本市は柏崎市や刈羽村と同様に安全対策と原子力防災対策を講じなくてはならない地域と認識している。

※2 ナッジ：行動科学の知見の活用により、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法のこと。



三澤 寛人 (無所属)

災害に強い地域づくりについて

問 能登半島地震における県境を越えた民間企業の支援の状況等について、市の認識を伺う。

答 国土交通省北陸地方整備局は、甚大な被害状況を踏まえ、災害協定に基づいて新潟県建設業協会に災害対策車両の派遣や道路啓開等を要請した。これを受け、市内業者6社を含む新潟県内の建設業者14社が各被災地に入り、自ら持ち込んだ資機材を用いて、孤立集落解消のために道路の段差解消や土砂の撤去等の緊急支援を実施したと聞いている。今後、中越大地震を経験した市内の建設業者により、被災地の状況に応じた支援の継続のみならず、純粋な民



高橋 美里 (無所属クラブ)

本市における社会教育と市民協働の関わりについて

問 年齢や障害の有無にかかわらず誰もが学べる社会の体制構築について、市の考えを伺う。

答 自ら学びたいものが学べる社会であることは、一人ひとりが充実した人生を送るために必要と認識している。学びの場としては、公民館等の社会教育施設やまちなかキャンパス長岡、ミライエ長岡等行政による場に加え、民間においてもカルチャーセンターや通信教育等多様な環境が整備されている。障害がある方において、市ではスポーツ・レクリエーション教室やパソコン教室等複数の生涯学習の受け皿を用意しながら

間の動きとしての復旧・復興に向けた支援が行われていくものと思われる。

問 本市において大規模災害が発生した場合における外部からの支援体制について、市の見解を伺う。

答 現在市内には、道路等の災害復旧に従事可能な建設業者が約140社あり、相当な程度の災害には市内業者による対応が可能と考えている。まずは、市内業者の経営存続や人手不足解消のための支援を行いながら、市内業者のマンパワーを守っていく。一方で、大規模災害が発生した場合、外部からの支援体制が不可欠だと考えている。発災時における国土交通省の緊急災害対策派遣隊への支援要請に加え、平時から国や県、他自治体と相互に連携し、建設業団体とも積極的に情報交換しながら、外部から効果的な支援が得られるよう体制づくりを進めていく。

ら、必要に応じて手話通訳者を派遣するなどの支援を行っている。今後も、生成AI等新しい技術による学びも導入しながら、生涯学習の裾野を広げていく。

市発注の公共工事における入札・契約制度について

問 指名競争入札と随意契約について、本市における基準を伺う。

答 指名競争入札については、設計額が130万円を超え、2千万円未満の工事を対象としている。随意契約については、長岡市財務規則第129条第3項に規定されている9項目に該当する場合において、締結することができ。具体的には、例えば130万円を超えない工事請負契約等、売買、賃貸、請負その他契約で予定価格が少額なものや、不動産の買入れ等その性質または目的が競争入札に適しないもの、緊急の必要により競争入札に付することができな

令和6年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

社会の変化や災害を乗り越え成長する予算に賛成

市民クラブ クラブ長 池田 和幸

ウイルス禍後、地方経済は緩やかな回復基調にあるものの、急激な物価上昇等により依然として厳しい状況が続いており、地元産業の振興対策や企業のデジタル化等の推進、人材確保支援等の積極的な取り組みは、その効果が期待されます。

また、子ども、子育て世代への支援や、不登校、ひきこもり対策等切れ目なく支援する環境づくりは評価をします。加えて、今年1月の能登半島地震や、中越大地震および7.13水害から20年の節目の年を迎えることを踏まえると、津波対策等新たな防災力の強化や、地域防災力向上への支援拡充等の施策は喫緊の課題であり、その取り組みは評価します。

激変する社会情勢に柔軟に対応するとともに、市民の理解を得て事業を着実に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

令和6年度当初予算に賛成

長岡令和クラブ クラブ長 関 充夫

令和6年度一般会計予算では、地域防災力や津波対策の強化、子どもの成長を手助けするさまざまな支援、高齢化や人口減少がいち早く進む支所地域での安全・安心な暮らしの確保に向けた事業等、市民の日頃の生活を支えていこうとする事

業が盛り込まれている点は十分評価できます。

一方で、長岡戦災資料館の移転整備事業について、移転自体は理解できるものの、老朽化した旧互尊文庫の建物をリノベーションにより再利用する点は、運営方法や維持管理費も示されていない中ではハード整備偏重に思えます。しかしながら、事業を実施する前に改めて丁寧な説明を行うという市の方針を踏まえ、当初予算に賛成します。

平和を希求する市民の期待に応え 頻発する災害に備える予算に賛成

共産党市議団 団長 笠井 則雄

長岡空襲の記録を後世に伝える長岡戦災資料館の旧互尊文庫の建物への移転計画は、未来に向けた新たな平和への取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものであると考えます。また、中越大地震と7.13水害から20年の節

目の年に当たり、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化等の事業に期待します。柏崎刈羽原発の再稼働問題については、複合災害時の避難等新たな課題に対する解決の目途が立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとする市長の立場は、市民の共感を得ているものと評価します。また、新たに始まる一時生活支援事業は、経済的に困窮した方の生活再建を後押しする事業として期待します。併せて、循環型社会への対応や鳥獣被害対策にも期待します。

今後、学校給食費無償化など、生活支援強化に対する一層の取り組みを要望し、本予算に賛成します。

災害を乗り越え 成長と明るい未来を目指す予算に賛成

長岡市公明党 代表 池田 明弘

令和6年度は、能登半島地震の教訓を生かした地域防災力の強化、不登校やひきこもりなど困難を抱える子ども・若者への支援体制が強化され、不妊治療費の

助成や健康寿命延伸に向けた新事業が始まります。また、こども基本法に基づくこども計画に子ども・若者の意見を反映させる取り組みや、ミライエ長岡を核とした新たな人材育成と産業振興の推進、気候変動対策としての脱炭素化と省エネルギーの推進等は長岡の未来を拓く取り組みとして期待し評価します。

一方で、世界情勢の混迷による物価高騰は、市民生活に大きな影響を及ぼしています。賃金と物価の好循環の実現に向け、中小企業の賃上げが構造的に進むための価格転嫁策と消費の下支え策の更なる強化を要望し、本予算に賛成します。

未来を担う子どもたちへツケを回す予算に反対

無所属クラブ クラブ長 衣川 広志

本予算には評価できる事業も含まれていますが、市独自の新しい事業を始めるための余裕が少ない財政状況は本市が長く抱えている解決すべき深刻な課題であり、貯金を減らし借金の支払いが増える危険性がある点は大きな問題と考えます。

「費用対効果やお金ではなく、歴史や想いが大切だ」というような美しい言葉は、市民のために私財を投じた昔の経済人が使う言葉であり、議会は市民から預かるお金の使い方を議論する場であることを忘れてはなりません。一つひとつの事業の評価がなされているか、また市民の福祉がどの程度向上したのかが分からない状態は、市民の知る権利をないがしろにしていると考えます。

未来を担う子どもたちの負担を増やさないとしっかり説明されていないことは重大な問題であると考え、本予算に反対します。

各種行政委員の選任に同意

3月27日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

- 教育委員会委員 **熊倉 達也氏** (新任)
- 公平委員会委員 **大原 興人氏** (再任)
- 固定資産評価員 **金子 元昭氏** (新任)

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 □：会派全員が退席

3月定例会

議案			会派名 ()は所属議員数										議決結果
			市民クラブ (15)	長岡令和クラブ (5)	共産党市議団 (3)	長岡市公明党 (3)	無所属クラブ (3)	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D		
市長提出議案	専決処分	専決第1号 令和5年度一般会計補正予算 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	予算	当初	令和6年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		補正	令和6年度国民健康保険事業特別会計 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			令和6年度後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	令和6年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和6年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和5年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		ほか11件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		犯罪被害者等支援条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		ほか22件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	その他	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		契約の締結(米百俵プレイス東館建築工事) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		契約の締結(日越小学校校舎等大規模改造工事変更契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		特定事業契約の締結(中之島新ごみ処理施設整備事業 変更契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
財産の処分(旧市営牧場敷地)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
小千谷市との間における定住自立圏形成に関する協定の一部変更		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
ほか2件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
公共施設の相互利用に関する協定の一部変更		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
ほか1件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
指定管理者の指定(小国診療所)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
人事	教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
請願	ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
	最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書の採択に関する請願	×	×	○	×	×	×	×	×	○	不採択		

会派別議員名簿(3月27日現在)

市民クラブ	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子 陽奈子 関 正史 丸山 勝総 五井 文雄	大竹 雅春 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 丸山 広司 松井 一男 酒井 正春
長岡令和クラブ	関 充夫 松野 憲一郎 山田 省吾	神林 克彦 五十嵐 良一
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属クラブ	衣川 広志 笠井 綾華	高橋 美里
無所属	A 三澤 寛人	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 加藤 尚登 (議長)	

市議会の活動状況

3月27日 政策検討会議を設置

3月定例会最終日において、政策検討会議(市民防災条例(仮称)制定検討委員会)の設置を全会一致で議決しました。

長岡市議会では、中越地震および7.13水害から今年で20年の節目を迎えることを踏まえ、災害への備えと災害時における自助・共助の理念を具体化する必要があると考え、中越地震から20年を迎える今年10月23日の条例施行を目指して検討および協議を進めていきます。

条例案が決定した際には、パブリックコメントにより、市民の皆様から広く意見を募集する予定です。



第1回市民防災条例(仮称)制定検討委員会の様子

<市民防災条例(仮称)制定検討委員会委員>

(◎委員長 ○副委員長)

- ◎丸山 勝総
- 中村 耕一
- 大淵 正文
- 衣川 広志
- 松野 憲一郎
- 多田 光輝
- 関 正史
- 桑原 望
- 笠井 則雄

2月		
2日	議会運営委員会	
13日	議員協議会	
29日	議会運営委員会	
	議会活性化特別委員会	
3月		
3月定例会(24日間)	4日	議会運営委員会 本会議(招集日) ほか
	5~8日	本会議
	12日	建設委員会
	14,15日	産業市民委員会
	18,19日	文教福祉委員会
	21,25日	総務委員会
	25日	総務委員協議会 議会運営委員会
	27日	本会議(最終日) ほか 市民防災条例(仮称)制定検討委員会
4月		
12日	市民防災条例(仮称)制定検討委員会	
18日	議会活性化特別委員会	

3月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(5月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 宿泊税導入に対する市の考え
- 柏崎刈羽原発の再稼働問題に対する市の見解
- 震度計設置場所の見直しに対する考え
- 地域委員会廃止後の状況と地域振興に対する考え
- 日本酒で乾杯を推進する条例制定10年に向けた日本酒文化発信に対する市の見解
- 持続可能な行財政運営プラン計画期間終了後の展開
- 魅力ある職場づくり実現のための諸課題 ほか

文教福祉委員会

- 次代の親育成事業の今後の展開
- こども発達相談室におけるプレー部門の役割
- 介護人材を取り巻く状況に対する市の認識
- 子育ての駅の今後の方向性
- 不登校の実態調査結果に基づく今後の対応
- 児童クラブ運営に係る業務委託に対する市の考え
- 放課後子ども教室の今後の運用 ほか

産業市民委員会

- MICE※3に対する市の認識と今後のローカルMICEへの取り組み
- 能登半島地震における緊急消防援助隊の活動状況と得た教訓や課題
- 道の駅ながおかし花火館における遊具設置に係る市の認識
- 摂田屋・宮内エリアを含む市内周遊における山古志・蓬平地域との連携強化
- 中小企業の持続的質上げに向けた支援
- 悠久山野球場の芝枯れ原因に関する調査報告の内容と再発防止対策 ほか

建設委員会

- ライドシェアの導入に対する市の見解
- 災害により私道が被災した場合の支援策
- 今後の中心市街地再開発事業の進め方
- 公共施設におけるリノベーションの事例
- 人口減少を見据えた10年後のまちづくりに対する市の考え
- 降雪量減少を見据えた除雪委託料に係る新制度構築に対する市の見解
- 信濃川左岸バイパス南北延伸道路整備事業の進捗状況 ほか

※3 MICE(マイス)：企業等の会議や研修旅行、国際機関等が行う国際会議や展示会等のビジネスイベントのこと。

